

第 1 号議案：2025 年度 活動報告

2025 年度（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）

はじめに

2025 年度は国際圧入学会（IPA）にとって、国際的な関与の拡大と、圧入工学分野における協働基盤の強化が進展した年であった。第三回圧入工学に関する国際会議（ICPE2024）の成果を基盤に、オランダで開催予定の「第四回圧入工学に関する国際会議（ICPE2027）」に向けた準備を進めるとともに、学术界、産業界、行政機関との連携の一層の深化が図られた。

日本国内では、圧入工学セミナーや技術ワークショップ、国際講演、関係機関との共同セミナー、研究施設の技術視察など、一連の対面型活動を実施し、学会のプレゼンス向上と対外連携の強化を図った。また、チュニジアとインドネシア・ジャカルタでの海外圧入セミナーの開催、多言語での出版物の整備、デジタルコミュニケーションチャンネルの拡充を通じて、圧入工学に関する知見の国際的な発信と普及拡大を推進した。

本報告書は、2025 年度に実施したこれら一連の活動の進捗と成果をまとめたものであり、圧入工学の発展、国際的な連携の拡充、そして革新的かつ信頼性の高い建設技術を通じた持続可能なインフラ整備への貢献に対する、IPA の継続的な取り組みを示すものである。

1. 研究委員会

研究委員会では、2025 年度において、研究活動の推進と圧入工学に関する知見の普及を継続するとともに、将来の研究テーマの検討や技術委員会（Technical Committee : TC）枠組みの改善に取り組み、今後の技術的要請に対応した研究基盤の強化を図った。

A) 技術委員会

以下の 3 つの技術委員会、TC4、TC5、TC6 が 2025 年度に活動を継続した。

a. 技術委員会 TC4

テーマ：圧入された鋼矢板および回転切削圧入杭の鉛直支持力特性と施工管理方法
活動：本委員会の活動は、2026 年度に延期することとした。

b. 技術委員会 TC5

テーマ：オペレーターの技量と経験が圧入工法の施工性に及ぼす影響

活動：本テーマに関し、「鋼管杭」に関する活動報告に続き、「鋼矢板」に関する活動報告を取りまとめた。本報告では、実際の圧入施工におけるモニタリングデータの分析に加え、熟練した圧入機オペレーターが有する暗黙知の整理・体系化を行った。

c. 技術委員会 TC6

テーマ：中国における圧入技術の実態調査と課題の抽出

活動：中国語版「圧入ハンドブック」の改訂作業は、2026年3月末に完了した。
改訂後の関連資料は、IPA公式ウェブサイトの出版物ページと技術委員会の研究活動ページにそれぞれ掲載する予定である。

d. 新規研究テーマおよび活動枠組みの検討

研究委員会では、2025年度において、技術委員会（TC）の活動枠組みの改善について検討を行った。本検討では石原共同委員長より、以下の提案が示された。

技術委員会枠組みに関する主な検討事項（新規提案）

- 1) 新たな研究テーマの追加の可能性
- 2) 技研製作所圧入技術研究開発センターにおける共同研究公募の枠組み
- 3) 新たに配分された研究委員会予算（年間300万円）の活用方針

技術委員会における今後の新たな研究テーマとしては、Gavin 委員長の主導のもと、石原共同委員長（技研製作所、圧入技術研究開発センター長）より、以下の研究テーマ案がこれまでに提示されている。

これまでに提案された研究テーマ案

- 1) 回転切削圧入工法により構築される、継手を有しない鋼管杭井筒基礎の性能評価および設計手法
- 2) 圧入工法により構築される構造物（杭列補強を施した仮締切、鋼矢板壁で補強された堤防など）を対象としたライフサイクルコスト（LCC）算定
- 3) 斜面上に設置される自立式根入れ壁体（剛性地盤への根入れに限定しない）に関する性能評価および設計手法
- 4) 圧入施工が海洋生態系に与える影響

このほか、追加の研究テーマが提案される可能性も含め、今後、小規模ワークショップにおいて、各研究テーマの提案者から詳細説明を行い、新たな技術委員会の研究テーマとして取り扱う可能性について議論を行う予定である。

B) ケースヒストリー：Case History Volume 3（圧入工法適用事例集）

研究委員会では、圧入工法の多様な適用事例を取りまとめた『Press-in Piling Case History Volume 3』の出版準備を開始した。

C) 図書館機能（蔵書）

圧入工学を中心に多様な分野の書籍を収集し、ライブラリの拡充を図った。
([詳細は IPA ウェブサイト「図書館」ページを参照](#))。

D) 圧入工学セミナー

2026年2月22日、第15回圧入工学セミナーを東京都で開催した。本セミナーでは、「地下インフラ老朽化の対策技術と課題」をテーマとして取り上げ、延べ239名が参加した。
([IPA Newsletter Vol.11, Issue 1 にて報告](#))。

2. 事業委員会

事業委員会では、2025年度において、技術資料の整備・公開、セミナーの企画・実施、国際会議の準備などを通じて、圧入技術の普及促進に向けた各種取り組みを実施した。

A) Press-in Handbook（圧入ハンドブック）の多言語化

本年度は、中国語版「圧入ハンドブック」の改訂作業を進めた。
圧入ハンドブックは、これまでに以下の12言語版を発刊済みである。

1) 日本語	: 2015年6月	6) ポルトガル語	: 2021年12月
(改訂版	: 2021年12月)	7) スペイン語	: 2022年3月
2) 英語	: 2016年12月	8) フランス語	: 2022年3月
(改訂版	: 2021年6月)	9) ベトナム語	: 2022年5月
3) 中国語	: 2019年10月	10) ドイツ語	: 2022年8月
4) ロシア語	: 2021年10月	11) 韓国語	: 2023年9月
5) タイ語	: 2021年11月	12) アラビア語	: 2025年3月

中国における施工事例の追加および内容整理を含む中国語版「圧入ハンドブック」の改訂作業は、2026年3月末までに完了した。改訂後の資料は、IPA公式ウェブサイトの出版物ページおよび技術委員会の研究活動ページに掲載する予定である。

また、前回の日本語版改訂から5年が経過することを踏まえ、2030年頃を目途とした日本語版と英語版の新たな改訂版の作成に向けた検討を開始した。改訂のスケジュールおよび構成については、2026年度中に整理のうえ、2026年度の活動報告と2027年度の活動計画（予算化を含む）に反映する予定である。

B) 海外圧入セミナー

事業委員会では、圧入ハンドブックを基軸とした圧入工法の普及を目的に、セミナー活動を企画・推進している。2025年度は、以下のセミナーを実施または計画した。

a. チュニジア

2025年4月4日、チュニジアで圧入セミナーを開催した。本セミナーは、Tunisian Engineers Order（チュニジア技術者会）、Geotechnical Engineering and GeoRisk Laboratory（地盤工学および地盤リスク研究所）、SIMPRO Tunisia（チュニジアの建設技術系企業）、国際地盤工学会（ISSMGE）、国際協力機構（JICA）の支援のもと実施され、7か国から計55名（うち学生19名）が参加した。

[\(IPA Newsletter Vol.10, Issue 2 にて報告\)](#)

b. インドネシア（ジャカルタ）

ジャカルタにおいて2026年4月15日に圧入セミナーを開催することで準備を進めた。同セミナーは、当初2025年度内での開催を予定していたが、インドネシア建設業界の近況を踏まえ、2026年4月に延期されたものである。

セミナーの詳細については、下記IPAウェブサイトを参照。

[\(IPAウェブサイト、イベントページのフライヤーを参照\)](#)

c. インド（ムンバイ）

ジャカルタでのセミナーに続き、インド・ムンバイで圧入セミナーの開催を計画中である。本件においてはインド工科大学ボンベイ校（IIT Bombay）の B.V.S. Viswanadham 教授にセミナー委員長就任を依頼し承諾を得ており、2026年11月頃の開催に向け、今後、詳細について同教授との間で協議を進める予定である。

C) 圧入工法によるキングパイルコンビウォールに関する技術概要資料（日英版）

鋼矢板と H 形鋼の組み合わせ壁体であるキングパイルコンビウォールの構造的特性や施工方法等に関する概要を取りまとめた技術資料(全 31 ページ、電子版のみ)を作成し、2025年12月に発刊した。

[\(詳細は IPA 公式ウェブサイトの発刊案内を参照\)](#)

D) 圧入工法特記仕様書執筆ガイドライン（英語版）

圧入工法の仕様書作成に関する英文ガイドライン（全 200 ページ、電子版のみ）を作成し、2026年1月に発刊した。

[\(詳細は IPA 公式ウェブサイトの発刊案内を参照\)](#)

E) 圧入技術に関する用語集

日英対訳形式の圧入技術用語データベースが 2024年7月に IPA 公式ウェブサイトに掲載され運用中である。[（https://www.press-in.org/en/publication/index/1）](https://www.press-in.org/en/publication/index/1)

2025年度においては、多言語展開の第一段階として、フランス語用語の追加作業を開始した。本作業は継続中であり、2026年度も引き続き実施する予定である。

F) 第四回 圧入工学に関する国際会議（ICPE2027）

第四回圧入工学に関する国際会議（ICPE2027）は、2027年6月または7月初旬に、オランダにて3日間の日程で開催する計画である。会場および詳細日程については調整中であるが、2026年3月4日に ICPE2027 公式ウェブサイト [（https://2027.icpe-ipa.org/）](https://2027.icpe-ipa.org/) を開設し、会議テーマ「Press-in Engineering for Resilient, Sustainable and Culturally Sensitive Infrastructure（圧入工学による強靱かつ持続可能で文化的感受性の豊かなインフラの実現）」を公表した。ICPE2027 組織委員会と IPA では、会場、日程、運営体制など主要事項について引き続き調整を進める。

G) 圧入技術専門書（日本語）

本書は、圧入工法の原理から実用技術、代表的なインフラ構造物への適用例までを包括的に解説する書籍で、日下部専務理事を中心とする 8 名の編集委員により執筆が進められ、現在は最終編集段階にある。2025年11月には出版社へ原稿を提出し見積取得を行い、最終提出に向けた準備が進められた。

3. 広報委員会

A) IPA ニュースレターの定期配信

IPA ニュースレター編集委員会は、2025年度も、下記のとおり四半期ごとの定期配信を行った。

- [Vol.10, Issue 2 2025年 6月](#)
- [Vol.10, Issue 3 2025年 9月](#)
- [Vol.10, Issue 4 2025年 12月](#)
- [Vol.11, Issue 1 2026年 3月](#)

編集委員会は、2025年度中に計5回の委員会会議を開催し、企画内容の検討と誌面構成の調整を行った。

B) IPA ブックレット 4 : Advanced Technology (先端技術)

IPA ニュースレターにこれまで掲載した先端技術に関する特別寄稿を取りまとめた小冊子「IPA ブックレット 4 : Advanced Technology」を、2025年9月に発行した。本ブックレットは全155ページで構成されており、IPA 会員サイトにてPDF形式で閲覧可能である。<https://member.press-in.org/ja/login>

タイトル	著者
Innovative management system for infrastructure by utilization of 3D point cloud data based on GIS platform	Dr. Hiroshi Dobashi
Optimizing the design of foundations on soils reinforced by columns	Prof. Mounir Bouassida
Seismic response analysis of ground/geo-structures using geo-analysis integration code	Prof. Akira Asaoka Prof. Toshihiro Noda
Technology developments in Japanese construction industry	Dr. Kenichi Horikoshi
Paradigm shift of disaster prevention and mitigation by city scale simulation	Prof. Atsushi Iizuka
Smart pile, smart foundation and smart infrastructure?	Prof. Kenichi Soga
Redefining the way sustainable construction is delivered	Dr. Jignasha Panchal
Research projects at National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology, Japan, for achieving carbon neutrality	Dr. Yoshiaki Kuriyama
The challenge to structural health monitoring of expressway embankment	Prof. Atsushi Yashima
Numerical simulation of penetration into ground	Prof. Yosuke Higo
Facing a Society with a Declining Population - Challenges and Opportunities for the Construction Industry -	Prof. Kazuyoshi Tateyama Prof. Tetsuo Yoshimoto

C) ソーシャルメディアを活用した情報発信

広報委員会では、IPAの情報発信力と対外的なエンゲージメント向上を目的として、2024年10月に開設したIPA公式LinkedInアカウントに続き、2025年10月に公式FacebookとInstagramアカウントを新たに開設し、ソーシャルメディアを活用した広報活動を推進した。

また、第四回圧入工学に関する国際会議（ICPE2027）に向けた広報活動の一環として、ICPE2027専用のLinkedInページを2026年3月に開設し、ICPE2027組織委員会と連携した情報発信を開始した。

これらの取り組みにより、各 SNS アカウントのフォロワー数は以下のとおり増加している（2026年5月7日時点）。

- ・ IPA LinkedIn アカウント：390 フォロワー
(<https://www.linkedin.com/company/international-press-in-association>)
- ・ ICPE LinkedIn アカウント：55 フォロワー
(<https://www.linkedin.com/company/international-conference-on-press-in-engineering/>)
- ・ IPA Facebook アカウント：45 フォロワー
(<https://www.facebook.com/profile.php?id=61579820355439>)
- ・ IPA Instagram アカウント：19 フォロワー
(<https://www.instagram.com/ipa200702/>)

各プラットフォームでは、イベント情報の発信やニュースレター記事の紹介などを中心に、週次ベースでの情報更新を行っている。これらの取り組みは、IPA の活動内容に対する認知度向上と、国際的な専門家コミュニティとの関係強化に寄与しており、広報基盤の強化と関係者との交流の促進に向けた継続的な施策の一環として位置付けられる。

4. 表彰委員会

表彰委員会では、2025 年度において、IPA 表彰制度の認知度向上と評価の強化に取り組んだ。また、表彰制度の独立性と中立性を維持しつつ、対外的な認知度向上に向けた実践的な方策の検討を進めるとともに、ICPE2027 での次期表彰に向けた運営基盤の整備を進めた。

A) IPA 表彰制度の認知向上（IPA ニュースレターを通じた広報）

2025 年度活動計画に基づき、表彰委員会は、広報委員会と連携し、IPA ニュースレターを主要な広報媒体として活用し、受賞者および IPA 表彰制度の継続的な認知向上に取り組んだ。

これまでに、以下の 5 件の特集記事を掲載し、それぞれにおいて受賞者の功績と表彰制度の意義を紹介した。これらの記事は、受賞者の顕彰とともに、表彰制度の継続的な広報効果を生み出す役割を果たしている。

- ・ [Newsletter Vol.10, Issue 1 \(2025 年 3 月\)](#) :
IPA 表彰制度の概要紹介と特集記事の開始案内
- ・ [Newsletter Vol.10, Issue 2 \(2025 年 6 月\)](#) :
Life-long Contribution Award（多年にわたる貢献に対する顕彰）特集記事
- ・ [Newsletter Vol.10, Issue 3 \(2025 年 9 月\)](#) :
Outstanding Project Award（傑出した建設プロジェクトの表彰）特集記事
- ・ [Newsletter Vol.10, Issue 4 \(2025 年 12 月\)](#) :
Outstanding Project Award（傑出した建設プロジェクトの表彰）特集記事
- ・ [Newsletter Vol.11, Issue 1 \(2026 年 3 月\)](#) :
Distinguished Research Award（顕著な研究成果に対する表彰）特集記事

B) 国際的な認知拡大および連携の強化

a. 外部連携の可能性に関する検討

表彰委員会は、国際地盤工学会（ISSMGE）や Deep Foundations Institute（DFI）などの主要な国際組織との連携可能性について検討を行った。

その結果、IPA 表彰制度の独立性と中立性を確保する観点から、現段階では共同での表彰運用や外部推薦制度の導入は見送ることとした。これは、組織規模や影響力の違い、ならびに組織間関係における配慮事項を総合的に勘案したものである。

一方で、パートナー組織のウェブサイト、ニュースレター、専門誌、ソーシャルメディア等を通じた広報レベルでの連携は、現実的かつ有効な第一段階の取り組みとして位置づけた。こうした広報連携の有効性については、今後、定期的に検証を行い、将来の対外的な展開方針に反映させる予定である。

b. 今後の対外発信方針

国際的な認知向上を重視した連携先として、国際地盤工学会（ISSMGE）との広報連携を優先対象とする方針を確認した。内部調整を経たうえで、2026 年度から段階的に対外的な働きかけを開始する予定である。

C) 表彰応募プロセスの改善

a. 応募要項と必要資料の見直し

表彰委員会は、応募要項と応募・推薦書式の見直しを行い、現行の内容が引き続き適切かつ機能的であり、現時点で大幅な改訂は不要と判断した。

b. 利便性およびアクセス性の向上

応募要項と応募・推薦書式の改訂に代えて、応募者の利便性向上に重点を置き、ICPE2027 公式ウェブサイト上に推薦関連情報を集約し、より分かりやすい導線の整備を進めた。この取り組みは ICPE2027 組織委員会と連携して実施された。

D) ICPE2027 に向けた表彰準備

a. ICPE2027 公式ウェブサイト内・IPA 表彰ページ(<https://2027.icpe-ipa.org/award/>)

ICPE2027 公式ウェブサイト上に IPA 表彰ページを新設し、推薦関連情報の集約掲載先として整備した。本ページには、以下の内容を掲載している。

- ・ IPA 表彰制度の概要
- ・ 各賞の紹介
- ・ IPA ニュースレターに掲載された特集記事
- ・ 過去の受賞者（ICPE2024）の紹介

b. ソーシャルメディアおよび広報チャネルの活用

広報委員会と連携し、学会公式 LinkedIn と Instagram、そして ICPE2027 専用 LinkedIn ページを、2026 年度における IPA 表彰関連情報の主要な発信チャネルとして活用する方針を確認した。

5. 総務委員会

総務委員会は、2025年度において、学会の日常的な運営管理を継続的に担い、各常設委員会との連携を通じ、IPAの国際ネットワークの拡充と運営体制の強化を支援した。

2024年度の活動を基盤として、産学官連携の促進、会員基盤の強化、および会員向けコミュニケーションの充実に重点を置いた取り組みを進めた。以下に、2025年度の主な活動内容と成果を示す。

A) 産学官連携の推進

2025年度においては、第三回圧入工学に関する国際会議（ICPE2024）で議論された取り組みを踏まえ、主要な関係機関との連携強化を図った。主な活動内容は以下のとおりである。

- a. 港湾空港技術研究所（PARI）との共催による一般公開セミナー
（洋上風力発電をテーマに開催、参加国 12 か国、参加者約 600 名）
- b. 地盤工学会（JGS）国際講演会における McNamara 副会長による講演（参加者 100 名超）および JGS 国際会員との意見交換会
- c. 中央大学における技術ワークショップの実施
- d. 大成建設技術センターにおける技術視察

これらの活動を通じて、学術的対話および専門家間交流の機会を拡充するとともに、圧入工学に関する知見をより幅広い層へ発信した。

また、ICPE2027 組織委員会と連携し、企画調整と運営面での協力を進めるとともに、IPA のガバナンス体制との整合を確保しながら、円滑な事務運営に努めた。

B) 会員拡大に向けた取り組み

- a. 会員数の状況（2026年3月末時点）
 - ・ 正会員 : 612 名（2025年3月末：653 名）
 - ・ 学生会員 : 65 名（2025年3月末：82 名）
 - ・ 法人会員 : 47 社（2025年3月末：47 社）

2025年度前半においては、主として退職、職務変更、卒業等を背景として、特に正会員および学生会員において会員数の減少が見られた。

b. 会員拡大に向けた取り組み

2025年度は、特に若手研究者および若手技術者にとっての会員価値の向上に重点を置き、以下の取り組みを実施した。

- ・ 各種セミナーへの参加促進
- ・ 欧州、アジア、米州の各地域事務局との予備的調整を通じた、IPA 活動への参画および会員エンゲージメント向上の検討

c. 学生会員から正会員への移行施策に関する検討

学生会員の卒業後における学会活動への継続的関与を促進するため、学生会員から若手専門職への移行過程における会員離脱の課題に対応する施策について、概念レベルでの検討を開始した。

検討にあたっては、その目的と期待される効果を整理するとともに、米国土木学会（ASCE）や英国土木学会（ICE）など、海外学協会における事例を参考とした。

検討された主な施策例（概念案）

- ・ 卒業時における会員区分の自動移行（学生会員から正会員へ）
- ・ 次年度の年会費請求までの一定期間における会費免除措置
- ・ 正会員初年度における会費割引制度（参考：国際的に約 50%割引が一般的）

上記施策例はあくまで検討段階として整理したものであり、実施にあたっては理事会の承認が必要となる。現在、内部検討用のコンセプト提案書を作成しており、2026 年度中の制度化の可能性を視野に入れて検討を継続する予定である。

C) 情報発信および対外連携の強化

総務委員会では、広報委員会が主導する情報発信活動を支援し、IPA の情報発信・対外コミュニケーション基盤の強化に取り組んだ。

- ・ LinkedIn フォロワー数：2026 年 5 月 7 日現在 390 人（2025 年 5 月：174 人）
- ・ ICPE2027、IPA 海外セミナー、圧入工学セミナーなど、対面型イベントに関する情報発信において、広報委員会と連携し必要な調整と支援を行った。

2025 年度を通じて、学生会員と個人会員の減少、デジタルコミュニケーション強化の必要性、ICPE2027 に向けた運営体制整備の重要性が主要課題として認識された。

これら課題に対し、今後は会員継続施策の検討、広報委員会と連携したデジタル発信の強化、ICPE2027 に向けた運営体制の整備等への取り組みを進めていく方針である。

6. その他

A) IPA 総会

2025 年 5 月 26 日から 6 月 6 日までの 12 日間の期間で「2025 年度 IPA 通常総会」を開催した。本総会では、2025-2026 年度の新理事・監事の承認、2024 年度の活動報告および収支報告、ならびに 2025 年度の活動計画および予算案について審議が行われ、いずれも承認された。（[IPA Newsletter Vol.10, Issue 2 にて報告](#)）

B) IPA 理事会

- a. 2025 年 7 月 3 日、国際圧入センター（IPC、東京）において、対面形式の理事会を開催し、代理出席を含め 28 名の理事が出席した。理事会では、2025-2026 年度副会長 1 名の任命を含む人事に関する議案、ならびに 5 つの常設委員会の委員長、副委員長、委員および事務局長の任命に関する議案が全会一致で可決された。また、2026-2027 年度任期の次期理事・監事候補者を推薦するための推薦委員会の設置と委員の人選についても承認された。

理事会翌日の7月4日には、圧入工学の発展および分野横断的な認知拡大を目的として、IPA理事による関連機関との共同行事を実施した。主な内容は、大成建設技術センターでの技術視察、中央大学での技術ワークショップ、地盤工学会（JGS）との意見交換と同会主催の国際講演会での講演、ならびに港湾空港技術研究所（PARI）との合同セミナーである。

[\(IPA Newsletter Vol.10, Issue 3 にて報告\)](#)

- b. 2026年3月23日から27日まで、Eメール形式の理事会を開催した。理事26名と監事2名が参加し、2026年5月の通常総会に提出する議案として、2025年度活動報告と収支計算書案、2026年度活動計画と予算案が全会一致で可決された。承認手続きの過程で、活動計画案の一部表現に関する修正意見が提出され、それらは最終文書として適切に反映され確定された。あわせて、推薦委員会は2026-2027年度任期の理事・監事候補者名簿案を作成し、総会に先立ち理事に回覧し意見を求めた。

C) 運営委員会

運営委員会は会長、前会長、専務理事、常設委員会の代表者および事務局長で構成される。

- a. 2025年7月3日に、国際圧入センターにおいて対面形式の運営委員会を開催し、オランダで開催予定の第4回圧入工学に関する国際会議（ICPE2027）について、会議形式や組織体制を含む企画・運営方針に関する協議を行った。
- b. 2025年11月9日にオンライン会議を開催し、中間収支報告を含め、各常任委員会の活動状況の確認、課題および今後の行動計画について協議を行った。
- c. 2026年2月16日にオンライン会議を開催し、2025年度の活動報告および収支見通し、ならびに2026年度の活動計画および予算案を含む、2026年3月の理事会および5月の総会に提出される議案事項と関連資料の確認を行った。

D) 推薦委員会

推薦委員会は、2026-2027年度任期のIPA理事および監事の候補者を選定し、その候補者名簿を2026年通常総会に提出することを目的として2025年11月に設置された。委員会では、候補者選定に先立ち、推薦手続きおよび選考基準を明確化するためのガイドラインを策定した。複数回のメール会議を通じて候補者名簿案を作成し、2026年3月に実施した理事会において理事からの意見を募ったうえで、2026年総会提出用の最終案として取りまとめた。

E) 会員数

2026年3月末（2025年度末）時点での会員数

正会員	：	612名	去年同期	653名	（-41名）
学生会員	：	65名	去年同期	82名	（-17名）
法人会員	：	47社	去年同期	47社	（±0社）

第2号議案：2025年度収支計算書

2025年度 収支計算書

(2025.4.1～2026.3.31)

(単位：円)

項目	2025年度予算	2025年度実績	備考
事業活動収支			
1 事業活動収入の部			
① 会費収入			
正会員(個人)年会費	6,500,000	5,980,000	
法人会員年会費	6,500,000	6,500,000	
② 寄付金収入			
寄付金	16,000,000	16,000,000	
③ その他収入			
書籍販売	1,220,000	944,480	圧入設計・施工指針 2020年版(第2刷)等
国内セミナー	100,000	0	圧入工学セミナー参加費
海外セミナー(チュニジア)	150,000	151,190	チュニジアセミナー参加費
海外セミナー(インドネシア)	1,000,000	932,500	インドネシアセミナー参加費、スポンサー収入
雑収入	8,000	351,724	銀行利子、航空券代返金分等
事業活動収入計	31,478,000	30,859,894	
2 事業活動支出の部			
① 会議・セミナー関係			
国内セミナー	100,000	133,509	圧入工学セミナー開催費
海外セミナー(チュニジア)	700,000	587,437	チュニジアセミナー開催費
海外セミナー(インドネシア)	1,000,000	1,639,137	インドネシアセミナー開催費
② 出版関係			
IPA Newsletter	200,000	85,280	翻訳、執筆費等
IPA ブックレット4:先端技術	300,000	302,896	印刷費
圧入専門書(日本語版)	3,000,000	0	
その他	0	256,421	圧入工法特記仕様書執筆ガイドライン印刷費
③ 研究・運営関連			
理事会・常設委員会	5,100,000	2,547,011	
会長・事務局活動費			
会長活動費	1,000,000	838,168	
事務局活動費	300,000	24,773	
現地事務局活動費	600,000	12,597	
研究委員会(技術委員会)活動費	3,000,000	0	
圧入仕様書	200,000	0	
図書費	600,000	383,334	書籍購入費等
④ 管理関連			
情報システム関連費	3,000,000	1,854,901	
郵送費(国内外)	120,000	41,168	
通信費	96,000	101,146	電話代
理事報酬	10,867,200	10,924,090	
賃借料	3,360,000	3,297,799	事務所家賃、複合機の賃借料等
契約外注費	1,668,204	1,633,972	税理士報酬等
支払手数料	300,000	175,596	銀行手数料等
事務用品費	200,000	195,179	
雑費	500,000	385,812	
法人税	70,000	70,000	
立替金	0	13,060	
事業活動支出計	36,281,404	25,503,286	
事業活動収支差額	-4,803,404	5,356,608	
前期繰越金額	15,483,699	15,483,699	
当期収支差額	-4,803,404	5,356,608	
次期繰越金額	10,680,295	20,840,307	

In our opinion, the above statement of accounts is presented fairly in all material respects.

監査の結果、重要な点において適正に表示しているものと認める。

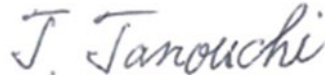
Date: 21 April, 2026,

Auditor



Dr. Goh Teik Lim

Auditor



Mr. Tsuyoshi Tanouchi

第 3 号議案：2026 年度 活動計画

2026 年度（2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日）

はじめに

国際圧入学会（IPA）は第 20 期目を迎えるにあたり、学术界、産業界、行政機関との連携強化に一層注力し、地球規模の課題への対応と圧入工学の社会的価値の向上を図る。その一環として、オランダで開催予定の「第四回圧入工学に関する国際会議（ICPE2027）」に向けた準備を推進し、国際的な連携と知見共有の中核的な機会として位置付ける。また、四半期ごとの IPA ニュースレターの発行、ソーシャルメディアの連携的な運用、そしてユーザビリティやユーザー体験、情報構造の観点からのウェブサイト刷新に向けた段階的な準備を通じて、対外発信の強化を図る。これらの取り組みにより、学会としての国際的な発信力を高め、多様な関係者に対する知見や情報のアクセス性向上を目指す。

本活動計画は、2026 年度における各委員会の主要な取り組みを示すものである。具体的には、技術委員会活動の推進と新たな研究テーマの検討、海外セミナーと連動した多言語資料の拡充、表彰制度の認知度とアクセス性の向上、運営体制の強化と会員の参画促進、そして ICPE2027 関連業務の推進等が含まれる。

1. 研究委員会

研究委員会では、引き続き研究活動の拡充、ケースヒストリーおよび資料の収集・整理、ならびに圧入工法に関する知見の発信の強化を推進する。これらの取り組みによって、知識基盤の強化を図るとともに、会員および幅広い技術者コミュニティへの有益な知見の共有を目指す。また、これらの活動を効果的かつ体系的に推進するため、委員長と各技術委員会委員長との定期的な会議を実施する。

A) 技術委員会（Technical Committees）

技術委員会（TC）は、2026 年度においても活動を継続し、TC4 については、更新されたスケジュールに基づき最終報告書の完成に向けた取り組みを進める。

a. 技術委員会 TC4

テーマ：圧入された鋼矢板および回転切削圧入杭の鉛直支持力特性と施工管理方法

活動：本委員会は、2026 年 12 月末までに最終報告書の完成を目指す。

これまでの主な活動内容

- ・ 中間報告書の作成および提出（2021 年 3 月）
- ・ 載荷試験データの蓄積
 - 標準圧入（鋼矢板：砂質地盤、鋼管杭：砂質地盤）
 - オーガ併用圧入（鋼矢板：砂質地盤、粘土地盤）
 - 回転切削圧入（鋼管杭：砂質地盤）

- ・ 既存設計基準との関連整理（SPTに基づく設計基準、CPTに基づく設計基準）

今後のスケジュール

- ・ 最終報告書案の作成（2026年3月まで）
- ・ 最終報告書案の回覧および修正（2026年9月まで）
- ・ 最終報告書の確定（2026年12月まで）

予算

研究委員会の残予算の一部を、委員会会合開催に伴う旅費に充当する。

b. 新たな研究テーマおよび活動枠組みの検討

研究委員会では、2026年度において、新たな研究テーマの具体化を進めるとともに、技術委員会（TC）活動枠組みの改善に取り組む。

これまでに提案された研究テーマや関連する検討内容については、「2025年度活動報告書」に整理されている。本委員会では、これらの議論を踏まえ、優先順位付け、実現可能性の評価、そして新たな技術委員会の立ち上げに向けた準備に注力する。

さらに、小規模ワークショップ等も活用しながら、選定された研究テーマの範囲と実施方法について検討を進める。

B) ケースヒストリー：Volume 3（圧入工法適用事例集）

研究委員会では、圧入工法の多様な適用事例を取りまとめた「Press-in Piling Case History Volume 3」の発刊に向けた作業を継続し、2026年度中の発刊を目指す。

C) IPA ライブラリー（蔵書）

圧入工学をはじめとする関連分野の書籍の収集を継続する。

[（詳細はIPA公式ウェブサイト「Library」ページを参照）](#)

D) 圧入工学セミナー

2026年度においては、2026年5月7日時点では圧入工学セミナーの開催は予定していない。なお、今後2027年度以降に向けてセミナーの開催を計画する。

2. 事業委員会

事業委員会は、出版物の発刊、セミナーの実施、国際会議の準備等を通じて、圧入工法の普及促進に向けた取り組みを引き続き推進する。

A) Press-in Handbook（圧入ハンドブック）の多言語化

事業委員会は、これまでに「圧入ハンドブック」を以下の12言語で発行している。

- | | | | |
|---------|-------------|-----------|------------|
| 1) 日本語 | : 2015年6月 | 6) ポルトガル語 | : 2021年12月 |
| （改訂版 | : 2021年12月） | 7) スペイン語 | : 2022年3月 |
| 2) 英語 | : 2016年12月 | 8) フランス語 | : 2022年3月 |
| （改訂版 | : 2021年6月） | 9) ベトナム語 | : 2022年5月 |
| 3) 中国語 | : 2019年10月 | 10) ドイツ語 | : 2022年8月 |
| （補足追加 | : 2026年3月） | 11) 韓国語 | : 2023年9月 |
| 4) ロシア語 | : 2021年10月 | 12) アラビア語 | : 2025年3月 |
| 5) タイ語 | : 2021年11月 | | |

事業委員会では、上記に加え、新たにイタリア語版の整備を計画している。これは、イタリアにおける圧入工法の近年の適用拡大を踏まえ、株式会社技研製作所からIPAに対して要請があったものである。事業委員会では、2026年4月に英語版からイタリア語への初期翻訳を実施するとともに、翻訳内容の確認者の選定を進める。発刊に向けたスケジュールと概算費用については、2026年度中に決定する。

また、日本語版改訂から5年が経過することを踏まえ、委員会では、2030年頃を目途として、日本語版と英語版の双方について新たな改訂に向けた検討を開始した。改訂のスケジュールや構成については、2026年度中に確定し、必要に応じた予算措置とともに、2026年度活動報告に反映する予定である。

B) 海外圧入セミナー

圧入ハンドブックを基軸とした圧入工法の普及を目的として、圧入セミナーの計画と実施を引き続き推進する。

a. インドネシア（ジャカルタ）

2026年4月15日、インドネシア・ジャカルタで圧入セミナー（IPA Seminar on Press-in Technology）を開催した。本セミナーは、「Himpunan Ahli Teknik Tanah Indonesia (HATTI/インドネシア地盤工学協会)」および「Himpunan Ahli Konstruksi Indonesia (HAKI/インドネシア建設技術者協会）」との連携のもと、6団体の共催、1団体の後援、4社のゴールドスポンサーおよび2社のシルバースポンサーの支援を受け実施され、5か国（インドネシア、シンガポール、マレーシア、タイ、日本）から205名（うち学生は6名）が参加した。

b. インド（ムンバイ）

インド・ムンバイでの圧入セミナーは、2026年11月中旬の開催に向け計画が進められている。セミナーの委員長にはインド工科大学ボンベイ校（Indian Institute of Technology Bombay）土木工学科教授のB.V.S. Viswanadham教授に就任いただき、定期的なオンライン会議を通じて準備を進めている。今後、公式フライヤーの公開をもって、セミナーの詳細を周知する予定である。

C) 圧入技術に関する用語集

日英対訳形式の圧入技術用語データベースが2024年7月にIPA公式ウェブサイト (<https://www.press-in.org/ja/news/detail/172>) に掲載され運用中である。

本データベースは、「圧入ハンドブック」の対応言語にあわせ、今後さらなる多言語展開を図る予定である。第一弾として、現在同対訳表へのフランス語の用語追加整備を進めており、2026年度中の公開を予定している。

D) 第四回 圧入工学に関する国際会議（ICPE2027）

来年度オランダで開催予定のICPE2027については、組織委員会および開催会場候補先と連携しながら準備を進めており、引き続きプログラム構成や運営体制等の主要事項について調整を進めていく。現時点では2027年6月初旬に3日間の会期で開催する計画であり、論文概要の募集とIPA表彰に関するアナウンスとあわせて、今後下記の情報媒体を通じて順次詳細を公表する予定である。

- ・ ICPE2027 公式ウェブサイト：
(<https://2027.icpe-ipa.org/>)
- ・ ICPE2027 の公式 LinkedIn ページ：
(<https://www.linkedin.com/company/international-conference-on-press-in-engineering/>)

E) 圧入技術専門書（日本語）

本書は、日下部専務理事を中心とする 8 名の編集委員により原稿案の作成が完了しており、現在発刊に向けた準備を進めている。圧入工法の原理から実務適用までを網羅的に整理した内容となっており、2026 年度中の発刊を予定している。

3. 広報委員会

広報委員会は、IPA ニュースレターの継続的な発行および会員向けデジタルコンテンツの充実を通じて、情報発信とエンゲージメントの強化に引き続き取り組む。2026 年度においては、国際的な対外発信の強化、ソーシャルメディアの活用促進、そして ICPE2027 に向けた戦略的な広報活動の推進を重点的に進める。また、2027 年の学会創立 20 周年に向け、同年 3 月号から 12 月号までのニュースレターにおいて、全 4 回の記念特集（20 周年記念シリーズ）の準備を進める。

A) IPA ニュースレター

ニュースレター編集委員会では、四半期ごとの発行を継続するとともに、2026 年度は、すべてのニュースレター企画を ICPE2027 の全体テーマと連動させながら、コンテンツの充実を通じて国際的な発信力の強化を図る。また、創立 20 周年記念シリーズ（全 4 回）を企画し、圧入工学や学会活動のこれまでの歩みや成果、今後の展望を紹介する特集記事として、2027 年 3 月号から 12 月号にかけて順次掲載を進める計画である。加えて、ニュースレターの効果向上に向け、ウェブサイトのアクセス状況や閲覧データ、ソーシャルメディアの反応等を分析し、読者層の拡大と学会の認知度向上に資する方策の検討を行う。

B) ソーシャルメディアの活用

ニュースレターや各出版物とソーシャルメディア（LinkedIn、Facebook、Instagram）との連携を強化し、国際的な情報発信と ICPE2027 に関する広報活動を推進する。また、投稿コンテンツ企画、投稿頻度の最適化、分析・評価の継続的な実施により、国際的な可視性や認知度とエンゲージメントの向上を図る。

C) ウェブサイトのリニューアル

2026 年度においては、IPA ウェブサイトの全面的な刷新に向けた準備を開始する。本準備段階では、全体的なリニューアル方針や構想の策定、課題の整理、優先順位の設定を行う。これらの計画に基づき、次年度以降に段階的な刷新を進める。

計画段階における主な検討項目は以下のとおりである。

- ・ 利用者および管理者双方にとってのユーザビリティとユーザー体験の向上
- ・ ウェブサイトのセキュリティ強化および法令順守対応の更新
- ・ 会員サイトの機能拡充による会員関与の促進と自主的な利用環境の向上
- ・ AI 活用型検索環境への対応を見据えたサイト構造の最適化

これらの準備作業により、段階的なりニューアルを効率的かつ効果的に実施できる体制を整える。

4. 表彰委員会

表彰委員会では、2026年度において、IPA表彰制度の認知拡大と国際的評価の向上を図るとともに、応募関連情報へのアクセス性の改善を進める。また、第四回圧入工学に関する国際会議（ICPE2027）組織委員会と連携し、同会議での表彰実施に向けた準備を進める。これらの取り組みにより、IPA表彰制度の持続的な発展を図るとともに、その信頼性、公平性、そして国際的な意義の維持と向上を目指す。

A) IPA表彰制度の認知向上

2025年度の取り組みを踏まえ、広報委員会と連携し、IPA表彰制度の認知と評価を高めるための施策を実施する。主な取り組みは以下のとおりである。

a. ニュースレターとウェブサイトにおける特集企画の継続的な実施

- ・ 2026年3月に掲載した「Distinguished Research Award」に関する記事を起点として、表彰に焦点を当てた特集シリーズを継続する。
- ・ 主要な記事について、IPAウェブサイトとICPE2027ウェブサイトにも再掲載し、一貫した情報発信と検索性の向上を図る。

b. 複数チャンネルによる発信

- ・ 広報委員会と連携し、各表彰関連情報を、IPAニュースレター、IPAのLinkedIn、Instagram、Facebook、ICPE2027のLinkedInページを通じて相互発信する。
- ・ IPAウェブサイトとICPE2027ウェブサイトの表彰ページへの誘導投稿を行い、表彰概要、応募スケジュール、過去の受賞者情報等へのアクセスを促す。

B) 国際的な認知向上に向けた外部連携の強化

IPA表彰制度の独立性と中立性を確保しつつ、国際的認知と影響力の拡大を図るため、広報ベースでの外部連携を推進する。

a. 広報ベースでの外部連携

- ・ 国際地盤工学会（ISSMGE）を優先連携先とし、認知度向上を目的とした連携（ウェブサイト・機関誌・SNSでの発信、イベントでの相互露出）を試行する。
- ・ 効果を検証のうえ、Deep Foundations Institute（DFI）等の他の関連団体への拡大展開を検討する。
- ・ 対外的な情報発信においては、表彰制度の位置付けと情報の一貫性を確保し、詳細については該当するIPA表彰ページへ誘導する。

b. 独立性の確保

- ・ 連携先との組織規模や影響力の違いを踏まえ、現段階では、正式な共同表彰や外部推薦制度の導入は行わず、IPA表彰の独立性と中立性を維持する。
- ・ すべての対外通知においては、表彰制度の第三者による承認や共同運営と誤解されないよう、明確な表現を用いる。

C) 応募プロセスの改善

応募者にとっての利便性と分かりやすさの向上を図るため、情報ページへの導線を整理するとともに、各チャンネルでの告知を同期させる。

a. アクセシビリティとユーザー体験

- ・ IPA ウェブサイト (<https://www.press-in.org/ja/page/award>) を正式な情報源として維持し、表彰制度の枠組み、応募要領、過去の受賞者一覧等を掲載する。
- ・ ICPE2027 ウェブサイトの表彰ページ (<https://2027.icpe-ipa.org/award/>) を、ICPE2027 表彰向けの入口ページとして運用し、表彰概要や日程、段階的な応募手順等を示す。IPA ウェブサイト上の公式情報へのリンクも設ける。

b. 情報発信

- ・ ICPE2027 ウェブサイトの表彰ページ (入口)、IPA ウェブサイトの表彰ページ (公式情報)、IPA ニュースレター、IPA の LinkedIn、Instagram、Facebook、ICPE2027 の LinkedIn ページにおいて、告知内容を同期させる。
- ・ ICPE2027 表彰ページを入口に誘導し、その後 IPA 公式情報ページへ案内する。

D) ICPE2027 で実施される IPA 表彰に向けた準備

応募者の入口として ICPE2027 表彰ページを最新の状態に保ち、ICPE2027 組織委員会との連携を行う。

a. ウェブサイトの役割分担および運用

- ・ ICPE2027 ウェブサイト表彰ページ：入口 (概要、主要日程、応募方法)
<https://2027.icpe-ipa.org/award/>
- ・ IPA ウェブサイト表彰ページ：公式情報源 (制度枠組み、応募要領、過去受賞者)
<https://www.press-in.org/en/page/award>

b. ICPE2027 での専用セッションの可能性の検討

- ・ 論文募集期間中に、過去の受賞者へ参加意向を打診する。
- ・ 実施の可否および形式について、組織委員会と協議する。

c. ソーシャルメディアによる支援

- ・ 応募募集、締切、表彰枠組み、過去受賞者の紹介、応募方法等について、IPA と ICPE2027 の各チャンネルで簡潔かつ定期的な情報発信を行う。
- ・ すべての投稿において、まず ICPE2027 ウェブサイト表彰ページ (入口) へ誘導し、その後 IPA ウェブサイト (公式情報) へ案内する。

5. 総務委員会

総務委員会は、各常設委員会間の連携強化、会員基盤の拡充、情報発信の充実を通じて、学会の運営基盤と国際的なプレゼンスの強化を図る。また、第四回圧入工学に関する国際会議 (ICPE2027) の開催準備と連動し、学会としての国際ネットワークの拡大、ならびに学术界、産業界、行政機関との連携強化に取り組む。

A) 産学官の連携強化

これまでの取り組みを踏まえ、ICPE2027 関連活動を通じて分野横断的な連携を図る。

- ・ ICPE2027 組織委員会へ、事務手続きや学会内リソースの調整等の支援を行う
- ・ 学術機関、産業界パートナー、行政機関からの参画促進を図る。
- ・ 地域事務局（欧州、アジア、米州）を通じて、国際的な関係者間の情報共有および連携を促進する。

B) 会員基盤の拡大

a. 会員基盤の拡大に向けた取り組み

若手研究者や実務者にとっての会員価値の向上を目的として、セミナーや現場見学会等への参加促進に加え、オンライン活動を含む効果的な施策の企画・準備を行う。

また、地域事務局（欧州、アジア、米州）と連携し、現場見学やセミナー等の地域特性に応じた追加的な取り組みの実施を促し、初期キャリア層や学生会員が圧入工学の実務に直接触れる機会の提供を目指す。

b. 学生会員から正会員への移行に関する制度検討

学生会員から正会員への円滑な移行を促進するため、概念レベルでの S2P（Student-to-Professional）制度の検討を継続する。

本検討では、以下の観点を中心に整理を行う。

- ・ **目的：**卒業時の正会員への移行支援と、学会活動への継続的な関与の促進
- ・ **期待される成果：**
 - － 若手技術者の参画拡大
 - － 学生会員から正会員（初期キャリア会員）への継続的な会員活動の確保
 - － 卒業後の会員継続率の向上
- ・ **検討例（参考案）：**
 - － 卒業時に正会員に自動移行する仕組み（選択制）
 - － 翌年度末までの会費免除期間の設定
 - － 初年度会費の導入割引（参考：国際的事例では約 50%が一般的）。

なお、これらは検討段階の例示であり、正式な制度提案ではない。学生会員から正会員への移行制度の導入については、通常総会後の理事会承認を前提とする。

C) 法人会員および ICPE2027 連携施策

ICPE2027 に連動した、法人会員制度のメリット向上に向けた検討を行う。

検討段階の事項には、以下が含まれる。

- ・ ICPE2027 スポンサーシップと連動した認知度および発信力の向上施策。
- ・ ICPE2027 でのネットワーキング・セッションへの参加機会の検討。
- ・ ICPE2027 スポンサー企業への法人会員特典提供の可能性の検討。

なお、これらは検討案であり、現時点で制度変更を伴うものではない。

D) 情報発信および関係強化

広報委員会と連携し、デジタルコミュニケーションのさらなる充実を支援する。

- ・ ニュースレター発行と連動したソーシャルメディア発信の継続的な統合。
- ・ 委員会横断での情報発信活動の計画や調整。
- ・ デジタル媒体を活用した若年層への情報発信の強化と関与の拡大。

E) ICPE2027 に向けた事務的調整

ICPE2027 の円滑な事務運営を確保するため、組織委員会と連携し、以下の事項への支援を行う。

- ・ 企画や日程に関する調整。
- ・ 参加機関や団体との連絡調整、支援。
- ・ 委員会および関係者向けの関連資料作成の支援。

このほか、学会の円滑な運営および委員会横断的活動の効果的な実施を確保するため、必要に応じて追加的な支援業務を行う。

第4号議案：2026年度予算

2026年度予算書

(2026.4.1~2027.3.31)

(単位：円)

項目	2025年度実績	2026年度予算	備考
事業活動収支			
1 事業活動収入の部			
① 会費収入			
正会員（個人）年会費	5,980,000	5,850,000	
法人会員年会費	6,500,000	6,400,000	
② 寄付金収入			
寄付金	16,000,000	16,000,000	
③ その他収入			
研究受託費	0	0	
書籍販売	944,480	620,000	
国内セミナー	0	0	
海外セミナー（インドネシア）	932,500	210,000	2026年4月15日開催セミナーに係る、4月入金分の参加費
海外セミナー（インド）	0	1,000,000	参加費、スポンサー収入
雑収入	351,724	15,000	銀行利子等
事業活動収入計	30,859,894	30,095,000	
2 事業活動支出の部			
① 会議・セミナー関連			
国内セミナー	133,509	100,000	圧入工学セミナー開催費
海外セミナー（インドネシア）	1,639,137	150,000	2026年4月15日開催セミナーに係る、4月発生分の費用
海外セミナー（インド）	0	1,000,000	インドセミナー開催費
② 出版関連			
Press-in Handbook	0	1,000,000	イタリア語バージョンの校閲費等
Case History	0	0	
IPA Newsletter	85,280	200,000	翻訳、執筆費等
圧入専門書（日本語版）	0	3,000,000	執筆費、印刷費用等
その他	256,421	0	
③ 研究・運営関連			
理事会・常設委員会	2,547,011	8,400,000	2027年度理事会の開催準備費用：400万円を含む
会長・事務局活動費			
会長活動費	838,168	1,000,000	旅費交通費
事務局活動費	24,773	300,000	
現地事務局活動費	12,597	600,000	
研究委員会（技術委員会）活動費	0	3,000,000	研究活動促進費
表彰関連	0	0	
図書関連費（IPA Library）	383,334	500,000	
その他（調査・他学会参加費）	0	0	
④ 管理関連			
情報システム関連費	1,854,901	3,000,000	ウェブサイト更新費等
郵送費（国内外）	41,168	96,000	
通信費	101,146	96,000	電話代
理事報酬	10,924,090	11,013,080	
賃借料	3,297,799	3,360,000	事務所家賃、複合機の賃借料等
契約外注費	1,633,972	1,668,204	税理士報酬等
支払手数料	175,596	300,000	銀行手数料等
事務用品費	195,179	200,000	
雑費	385,812	500,000	
法人税	70,000	70,000	
20周年記念関連活動	0	500,000	創立20周年記念関連活動に係る準備費用
立替金	13,060	13,060	
事業活動支出計	25,503,286	40,066,344	
事業活動収支差額	5,356,608	-9,971,344	
前期繰越金額	15,483,699	20,840,307	
当期収支差額	5,356,608	-9,971,344	
次期繰越金額	20,840,307	10,868,963	

第 5 号議案：理事・監事の選任

推薦委員会^(注1)は、国際圧入学会定款 第 4 章第 12 条に基づき、2026-2027 年度任期における理事 15 名・監事 1 名の計 16 名の候補者を以下のとおり推薦する。

理事候補（再任）2026-2027 年度任期：

氏名 (敬称略、姓のアルファベット順)	組織	国／地域
Majid Ghayoomi	ニューハンプシャー大学 教授	アメリカ
菊池 喜昭	一般財団法人沿岸技術研究センター 参与	日本
Pastsakorn Kitiyodom	TEAM Consulting Engineering and Management PCL. Deputy Chief Executive Officer (副最高経営責任者)	タイ
日下部 治	東京工業大学 名誉教授	日本
Chun Fai Leung	シンガポール国立大学 名誉教授	シンガポール
David Kuo-Wei Lin	Chuen Chang Enterprise Co., Ltd. (全強企業股份有限公司) President & Representative Director (代表取締役社長)	台湾
松本 樹典	金沢大学 名誉教授	日本
Ramin Motamed	ネバダ大学リノ校 教授	アメリカ
妙中 真治	日本製鉄株式会社 技術開発本部 鉄鋼研究所 鋼構造研究部長	日本
Marawan M. Shahien	タンタ大学 教授 地盤工学コンサルタント	エジプト
Cristina de Hollanda Cavalcanti Tsuha	サンパウロ大学 教授	ブラジル
上野 勝利	徳島大学 准教授	日本
Anh Tuan Vu	レー・クイ・ドン工科大学 准教授	ベトナム
Rui Wang	清華大学 准教授	中国
Mark Albert H. Zarco	フィリピン大学・ディリマン校 教授	フィリピン

監事候補（再任）2026-2027 年度任期：

氏名	組織	国／地域
田内 剛	株式会社技研製作所 常務執行役員	日本

注： 推薦委員会^(注1) は、国際圧入学会付属定款 第 4.1 条に基づき設置された。

備考：本第 5 号議案は、16 名の候補者を個別ではなく、一括して承認いただく形式です。
ご意見がありましたら、会員サイトの投票ページのコメント欄へご記入ください。